

新型コロナウイルス禍に伴う都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会
活動状況等把握調査 集計結果

【調査目的】

新型コロナウイルス禍に伴う都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(以下「都道府県協議会」という。)の活動状況を把握するとともに、回答いただいた内容を踏まえ、総合型クラブに対して、どのような対応・対策を取ることが可能か検討に資することを目的に実施した。

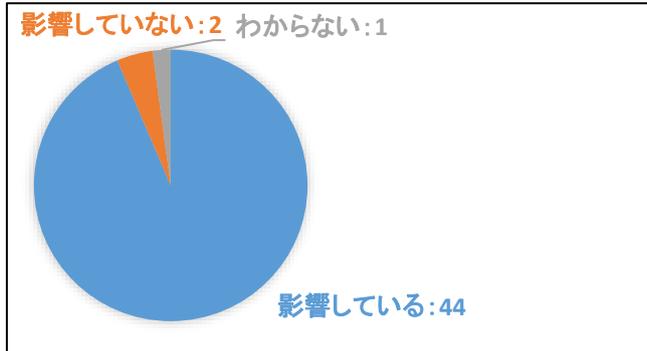
【調査概要】

1. 調査対象 :47 都道府県協議会
2. 調査方法 :インターネット上の専用フォームによる回答
3. 実施期間 :令和2年5月7日 ~ 5月17日
4. 回答数 :47

【調査結果概要】

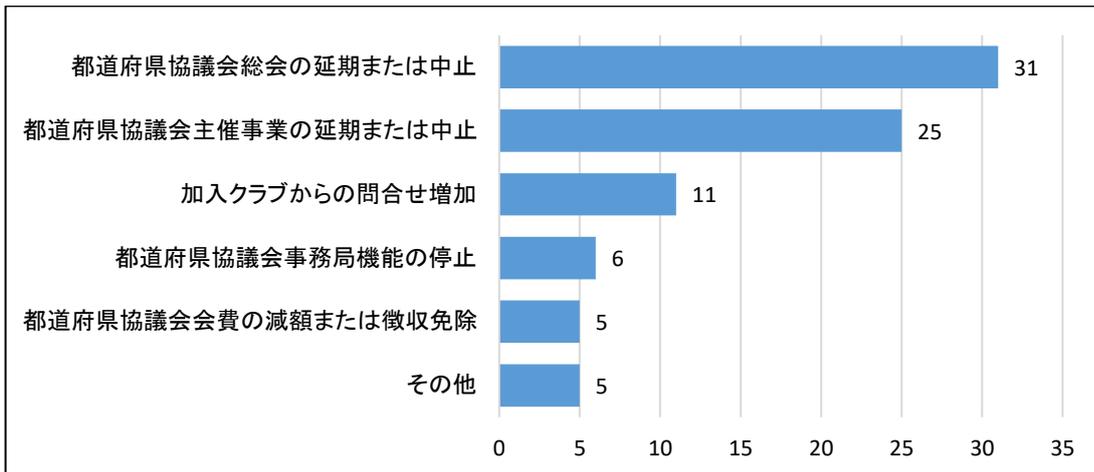
1. 新型コロナウイルス禍における都道府県協議会の活動への影響の有無

現下の新型コロナウイルス禍が活動に影響を及ぼしている都道府県協議会は 44 協議会であり、影響していない都道府県協議会は 2 協議会だった。



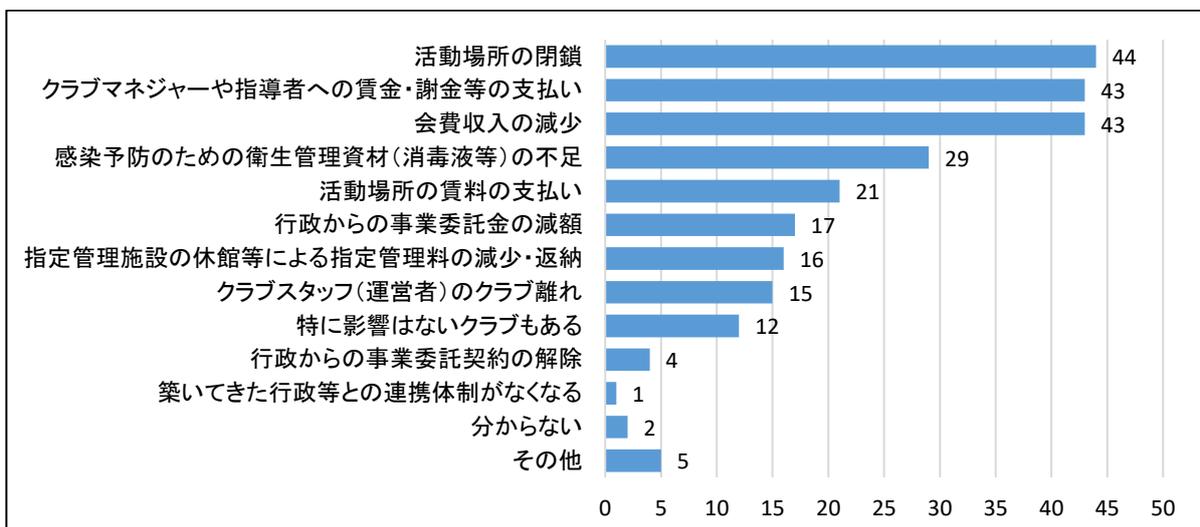
2. 都道府県協議会の活動への影響内容

都道府県協議会の活動への影響内容では、「都道府県協議会総会の延期または中止」と回答した都道府県協議会が 31 協議会で最も多く、次いで「都道府県協議会主催事業の延期または中止」が 25 協議会だった。



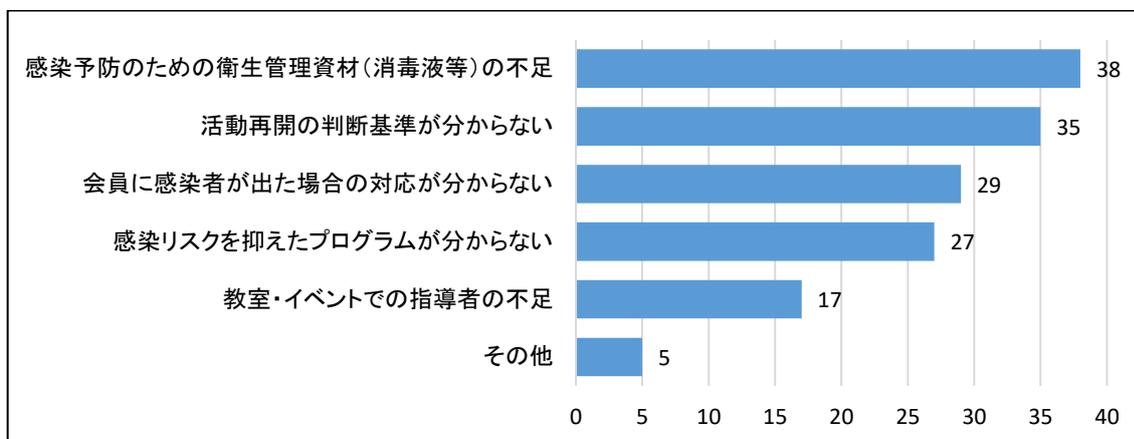
3. 新型コロナウイルス禍における加入クラブの課題

新型コロナウイルス禍による加入クラブの課題としては、「活動場所の閉鎖」と回答した都道府県協議会が 44 協議会で最も多く、次いで「クラブマネージャーや指導者への賃金・謝金等の支払い」と「会費収入の減少」がそれぞれ 43 協議会だった。



4. 新型コロナウイルス禍終息後の加入クラブの活動再開時の課題

新型コロナウイルス禍が終息後、加入クラブが活動を再開する際の課題としては、「感染予防のための衛生管理資材(消毒液等)の不足」と回答した協議会が 38 協議会で最も多く、次いで「活動再開の判断基準が分からない」が 35 協議会だった。



5. 新型コロナウイルス経済対策に対する加入クラブの活用可能性

経済対策に関しては、「持続化給付金」は 28 協議会、「子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン」は 27 協議会が活用可能性があると回答した。

支援策	活用可能性がある	活用は難しい	わからない
(1) 日本政策金融公庫等による緊急貸付・保証枠の拡充等	17	11	19
(2) 雇用調整助成金の特例措置の大幅な拡充	21	7	19
(3) 緊急小口資金の特例貸付	14	10	23
(4) 持続化給付金(事業継続に困っている中小・小規模事業者等向け)	28	4	15
(5) 子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン	27	1	19

6. 新型コロナウイルス禍への対策として、都道府県協議会が加入クラブに対して行った施策(自由記述)

都道府県協議会が加入クラブに対して行った施策について、次の8つの施策に分類することができた。

- (1) 情報提供(国、県、JSPO、クラブの取組、感染症対策)
- (2) 県との情報共有(令和3年度に向けた事業提案、行政の取組への協力)
- (3) 調査の実施
- (4) Web の活用
- (5) 物品提供(消毒液、マスク)
- (6) 会費免除
- (7) 活動再開に向けた注意喚起(熱中症予防等)
- (8) 具体的な支援に至っていない

新型コロナウイルス禍に伴う都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会活動状況調査結果概要



日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会（以下「全国協議会」）が都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（以下「都道府県協議会」）に対して実施した標記調査結果概要は次のとおり。

【調査目的】

- ✓ 新型コロナウイルス禍に伴う都道府県協議会の活動状況を把握
- ✓ 総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」）への支援を検討

【調査期間・回答数】

- ✓ 調査期間：令和2年5月7日～17日
- ✓ 回答数：47都道府県協議会（100%）

【調査結果】（カッコ内は回答した都道府県協議会の数）

✓ 都道府県協議会活動への影響の有無

- 9割以上（44）の都道府県協議会が活動に影響有
- 総会の延期又は中止（31）、事業の延期又は中止（25）等

✓ 県内総合型クラブの課題

- 活動場所の閉鎖（44）、クラブマネージャーや指導者への賃金・謝金等の支払いに支障（43）、会費収入の減少（43）等

✓ 活動再開時の課題

- 感染予防のための衛生管理資材の不足（38）、活動再開の判断基準が分からない（35）等

✓ 国の経済対策に対する県内総合型クラブの活用可能性

- 持続化給付金（28）、**子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン（27）**等

【全国協議会における支援】

既に公表している以下2つの支援策を踏まえ検討。

- ✓ スポーツイベント再開に向けた感染拡大予防ガイドライン（5/14作成・公表）
- ✓ **アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）を活用した運動遊び促進事業（5/18公表）**